

## 理工系単科大学における共通教育の展開

吉永契一郎（東京農工大学）

教養教育を含む共通教育のカリキュラムおよび運営に関しては、大綱化以降、多くの議論がなされてきた。そこで、中心になってきたのは、(1)共通教育と専門教育との有機的な連関をいかにして実現するかというカリキュラムの課題と、(2)学部からいかにして担当者を確保するかという運営面での課題である。そして、学部が専門教育の強化を図る中、全学的な実施組織は、かつての教養部のような人員も権限もないまま、委員会方式で試行錯誤を続けてきた。

この問題に対する一つの解答は、全学的な共通教育という枠組みを一旦取り払い、各学部がくさび型教育の観点から、共通教育を含む学士課程教育を設計した上で、実施体制や担当者を決定することであると思われる。そのため、本発表においては、理工系単科大学における共通教育の事例を取り上げる。それは、専門重視という点が、総合大学における学部の立場と共通しており、規模が小さいという点で、学部の意向をそのまま共通教育でも実現してきたという特徴を持つからである。

### 1. 先行研究

これまでの教養・共通教育に関する調査研究としては、「大学の教養教育に関する実態調査報告書」（大学教育学会・倉敷芸術科学大学 1999）、「国立大学法人における教養教育に関する実態調査報告」（国立大学協会 2005）、「大学の教養教育への圧力と教員編成に関する研究」（吉田・杉谷 2005）、「国立大学の教養教育調査」（河合塾 2007）があげられる。これらの調査に共通した結果は、大綱化以降、共通教育の「スリム化とスキル化」が進む一方、依然として旧教養部出身教員の共通教育に対する負担が大きく、実施体制について模索が続いていることである。

### 2. 調査方法

本発表においては、理工系単科大学の事例として東京農工大学を取り上げる。そして、大綱化以降のカリキュラムの変遷を調査し、その特色を明らかにした上で、専門性を強化した場合の共通教育のモデルとしての可能性を議論する。なお、ここでは、非スキル系の共通科目を教養教育と定義する。

### 3. 調査結果

- 1) 大綱化以降、卒業要件単位数は、132 単位から 124 単位へ
- 2) 自然科学基礎科目は、一部、学部専門科目へ移行
- 3) 人文社会系共通科目は、16 単位から 6～8 単位へ
- 4) 外国語・スポーツ健康科目の単位数減
- 5) 「融合科目」・「科学技術と社会」等専門に関連した教養教育の展開
- 6) 基礎ゼミ・自校教育・「工学基礎実験」等初年次教育の導入
- 7) 専門英語・インターンシップ等専門教育における教養教育
- 8) 自由選択科目 16 単位から 5～19 単位へ
- 9) 3 年次（高年次）における人文社会系共通科目の履修

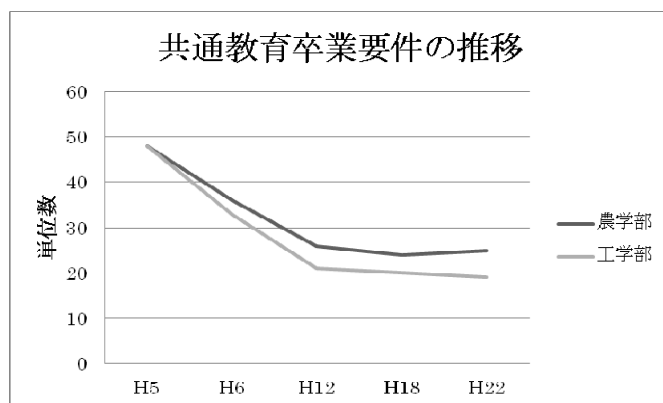


図1

#### 4. 考察

東京農工大学においては、大綱化以降、卒業要件単位数を削減し、専門教育の単位数を増加させる一方、人文社会系の共通教育要件を減少させてきた。これは、専門性の強化と、専門教育との関連で教養教育を展開するという姿勢を明確にしたことによる。

この事例は、二つの理由から、これまでの教養・共通教育観に再考を促すものである。一つは、人格形成や社会人基礎力の育成をどのように行うかという問題である。理工系大学においては、従来から、これらの教育目標を実験・実習・卒業研究が「アクティブ・ラーニング」によって達成してきた。すなわち、大綱化以降、これらの教育目標を共通教育に限定して達成する理由はなくなり、専門教育によって育成されるとすることも可能になったと言える。

もう一つは、学生の「幅広い視野」をどのようにして育成するかという問題である。「幅広い視野」は、一見、豊富な選択科目によって育成される印象を与える。しかしながら、この「幅の広さ」も専門へのフィードバックが不可欠であること、また、その成果についての検証が必要であることを考えれば、教養教育を専門の社会的意義に限定することは、一つの方法である。

これまでの共通教育は、教養部の伝統を受け継ぎ、全学的な実施組織がコンセプトを提供し、学部が担当者を提供するという体制を維持してきた。しかしながら、この体制では、カリキュラム面でも運営面でも共通教育と専門教育の乖離は継続する。東京農工大学の事例は、この問題点を解消するためのヒントを提供している。

#### 5. まとめ

共通教育については、現在、大学によって、共通教育部門の部局化や教育科目の全学化などの工夫が構想されている。しかしながら、東京農工大学の事例は、そのように大がかりな教育体制の変更を伴わなくても、学部が共通教育を含む学士課程教育の主体となることによって、カリキュラムや運営体制の改善を図ることができることを示している。これは、総合大学に対しても、今後、独自に開講できない科目についてのみ、学部間で科目をやり取りするという分散型の共通教育運営が、一つの有力な選択肢であることを示している。